

岩手県社協の事業を紹介します

「ふくしing」では、本会がどのような対象者や課題に対して、どのような目的で、どのように事業を展開しているのか、取組事例等を交えながら紹介していきます。

被災者に寄り添い、住民同士の支え合いを生かして 誰一人、独りぼっちにしない支援へ

\\ 今回紹介する社協事業 //

東日本大震災被災者生活支援事業

【事例概要】 ※架空の事例です。

東日本大震災で被災したAさんは、同居していた夫が昨年亡くなったため、災害公営住宅でひとり暮らしとなり、もともと人づき合いが得意でなかったこともあってひきこもりがちとなっていました。

地元の社会福祉協議会(以下、「社協」と表記)の生活支援相談員が参加する多機関連携会議(地域包括支援センター、保健師、役所の担当課等)でAさんへの今後の支援が話題に上がり、後日、生活支援相談員がAさんを地域見守り支援拠点(以下、「拠点」と表記)で開催されるサロンに誘ってみることにしました。

当初、Aさんは誘われても乗り気ではありませんでしたが、生活支援相談員が訪問を重ねていくうちに、自分から生活上の悩みや不安等を話すようになり、「拠点に行ってみようかな」という言葉が聞かれるようになりました。

「Aさんの得意な手芸を拠点活動でみんなに教えてくれないか」と生活支援相談員が依頼したところ、Aさんが拠点に来てくれるようになり、今では拠点に来る住民から「手芸の先生」と呼ばれるほど馴染み、他の住民との交流を楽しんでいます。



個別課題を抱えた被災者を“地域で支える”手立てを考え、 見守り支援する生活支援相談員

生活支援相談員は、Aさん宅の玄関先に沢山の手芸の小物や飾り物が置かれていることに気づき、Aさんの得意なこと(強み)を見逃していませんでした。

拠点は、住民が心地よく気軽に立ち寄れる居場所であり、そうした場所を活用して住民相互の支え合いをお手伝いするのが生活支援相談員の役割です。Aさんの得意な手芸を拠点活動に取り入れることを参加住民に提案すると、パソコンが得意な住民がAさんの作品を写真に取り込んでチラシを作り、近隣住民に配布し参加を呼びかけました。

住民一人ひとりが持つ強みを見逃さず、社会資源として生かし、住民同士のつながりや住民力の底上げに取り組む生活支援相談員に、住民は信頼を寄せ、住民の地域づくりに参加する意識も醸成されています。

～ 生活支援相談員 ～

東日本大震災被災者生活支援事業は、市町村社協に生活支援相談員の配置を委託し、訪問等による被災者の見守りや支援へのつなぎなどを行っているもので、令和5年度は59名の生活支援相談員を配置(7市町村社協57名、県社協2名)しています。住民の主体性を引き出し福祉コミュニティの形成を図るため、支え合いマップ(住民から情報収集した住民同士のつながりや地域の社会資源、課題等を可視化した地域支援の手法)等の取組を行うとともに、令和元年度からは、災害公営住宅等の集会所等を活用した地域見守り支援拠点での見守りや交流に取り組んでいます。

県社協では、多職種・多機関による被災地の課題解決に向けた事例検討会や地域支援に関する研修会等を開催し、生活支援相談員のスキルアップを図っています。

